

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月18日
【事業年度】	第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社マーベラス
【英訳名】	Marvelous Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	専務取締役 加藤 征一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	専務取締役 加藤 征一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	26,441	31,820	29,387	25,291	26,777
経常利益 (百万円)	4,583	5,228	5,810	5,105	4,791
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,178	3,602	4,165	3,513	3,351
包括利益 (百万円)	2,212	3,557	4,176	3,447	3,402
純資産額 (百万円)	13,450	13,921	16,539	18,414	20,090
総資産額 (百万円)	22,039	20,370	24,228	25,488	26,381
1株当たり純資産額 (円)	251.55	268.84	319.58	355.93	388.40
1株当たり当期純利益 (円)	40.74	68.68	80.53	67.94	64.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.74	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	68.3	68.2	72.2	76.1
自己資本利益率 (%)	17.2	26.3	27.4	20.1	17.4
株価収益率 (倍)	41.2	14.7	10.8	13.4	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,031	5,986	6,701	4,506	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,218	2,874	3,609	822	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,146	3,086	1,451	1,666	1,723
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,937	8,786	10,337	12,305	12,217
従業員数 (名)	502	619	612	601	528
[外、平均臨時雇用者数]	[42]	[50]	[39]	[33]	[40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、第20期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	24,433	26,793	25,812	22,008	24,007
経常利益 (百万円)	4,198	3,883	4,554	3,986	4,474
当期純利益 (百万円)	1,808	2,414	3,076	2,862	3,264
資本金 (百万円)	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128
発行済株式総数 (株)	53,593,100	53,593,100	53,593,100	53,593,100	53,593,100
純資産額 (百万円)	13,098	12,425	13,944	15,234	16,767
総資産額 (百万円)	21,354	18,529	21,499	22,184	22,681
1株当たり純資産額 (円)	244.97	239.95	269.43	294.49	324.18
1株当たり配当額 (円)	20	30	30	33	33
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	33.82	46.02	59.48	55.35	63.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	33.81	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	67.0	64.8	68.7	73.9
自己資本利益率 (%)	14.4	18.9	23.4	19.6	20.4
株価収益率 (倍)	49.6	21.9	14.7	16.5	13.6
配当性向 (%)	59.1	65.2	50.4	59.6	52.3
従業員数 (名)	480	539	543	541	467
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[45]	[35]	[30]	[38]
株主総利回り (%)	202.3	126.2	113.3	121.9	119.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,216	1,767	1,041	1,249	988
最低株価 (円)	649	710	706	818	736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第21期の1株当たり配当額33円には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

4 当社は、第20期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

1997年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
1997年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
1997年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
1998年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
1998年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
1999年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
1999年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
2000年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
2001年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版を設立
2002年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転
2002年11月	ジャスダック市場（現 株式会社大阪証券取引所）に株式を上場
2003年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更）の株式の55%を取得
2003年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
2004年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
2004年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
2004年12月	ヨーロッパ及びPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、Bargsala ABとの合弁会社Rising Star Games Limitedを英国に設立
2005年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
2005年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
2005年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオ（株式会社デルファイサウンドに社名変更）を設立
2005年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc.（Marvelous Entertainment USA, Inc.に社名変更）の株式100%を取得
2006年4月	質の高いアニメーションの制作能力の拡大、制作費削減による収益向上のため、有限会社アートランド（現 株式会社アートランド）の株式100%を取得
2006年4月	コンピューターエンターテインメントソフト開発機能強化のため、有限会社ランタイムの持分100%を取得（同年5月 株式会社ランタイムに改組）
2007年4月	連結子会社の株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併
2007年6月	アミューズメント施設5店舗を会社分割し、同新設会社の全株式を株式会社アトラスに譲渡
2007年6月	連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併
2007年7月	株式会社デルファイサウンドの株式10%を取得し、100%子会社化
2007年8月	アミューズメント施設3店舗を株式会社ザ・サードプラネットに事業譲渡
2008年4月	連結子会社の株式会社ランタイムを吸収合併
2009年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
2010年1月	連結子会社の株式会社デルファイサウンドとRising Star Games Limitedの全株式を譲渡
2010年12月	連結子会社の株式会社アートランドを会社分割し、同新設会社の全株式をMBO方式により譲渡
2011年6月	Marvelous Entertainment USA, INC.の全株式を譲渡
2011年10月	当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併し、社名を「株式会社マーベラスAQL」に変更
2012年4月	英国においてMAQL Europe Limitedを設立
2012年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
2013年1月	株式会社エンタースフィアの株式52.7%を取得し、連結子会社化
2013年5月	連結子会社のXSEED JKS, Inc.（米国）の社名を「Marvelous USA, Inc.」に変更
2014年7月	社名を「株式会社マーベラス」に変更 連結子会社のMAQL Europe Limited（英国）の社名を「Marvelous Europe Limited」に変更
2015年4月	株式会社ジー・モードの株式99.9%を取得し、連結子会社化
2015年4月	連結子会社の株式会社アートランドを吸収合併
2015年6月	株式会社エンタースフィアの全株式を譲渡
2017年4月	連結子会社の株式会社リンクシンクを吸収合併
2017年5月	100%出資子会社、株式会社HONEY PARADE GAMESを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社で構成されており「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」を主たる事業としております。

当社グループの主な事業内容と、当社グループを構成している関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) オンライン事業

オンライン事業においては、SNSプラットフォームやApp Store、Google Play等へのオンラインゲームの企画・開発・運営を行っており、スマートフォン、フィーチャーフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

〔関係会社〕

Marvelous USA, Inc. (連結子会社)、Marvelous Europe Limited (連結子会社)、株式会社ジー・モード (連結子会社)、株式会社HONEY PARADE GAMES (連結子会社)

(2) コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、当社が発売元となる家庭用ゲーム機向けソフト等の企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設向けの業務用ゲーム筐体の企画・開発・販売を行っています。

〔関係会社〕

Marvelous USA, Inc. (連結子会社)、Marvelous Europe Limited (連結子会社)

(3) 音楽映像事業

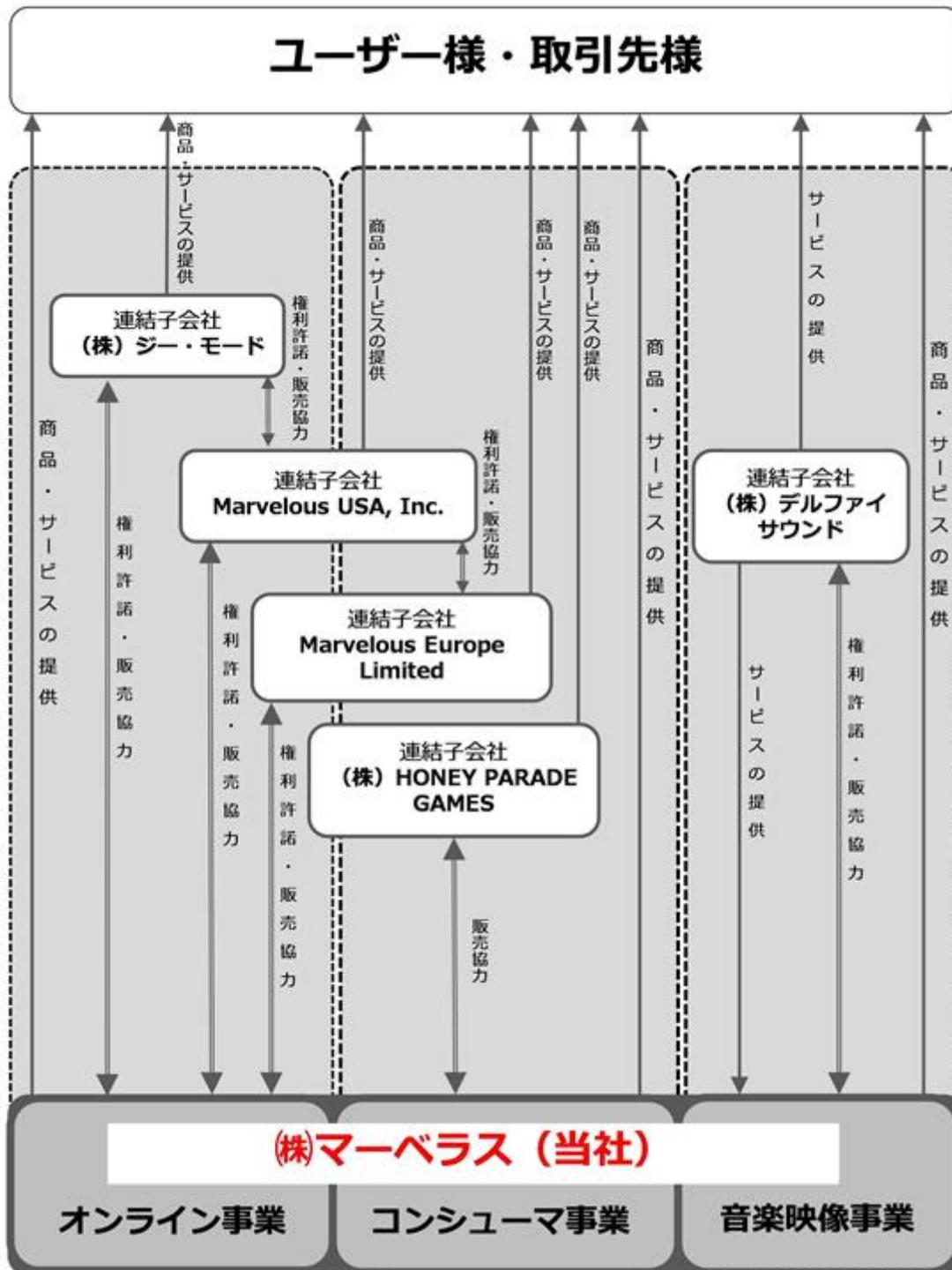
音楽映像事業においては、アニメーション番組の制作・プロデュース、音楽・映像コンテンツの商品化、オリジナルアーティスト作品の制作・販売、舞台・ミュージカルの企画・制作・興行等を行っています。多様なデバイスに向けた音楽・映像コンテンツの配信事業にも注力しています。

〔関係会社〕

株式会社デルファイサウンド (連結子会社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Marvelous USA, Inc	Torrance, California, U.S.A	1百万米ドル	オンライン事業 コンシューマ事業	100.0	役員の兼務(2名)
(株)ジー・モード	東京都品川区	100百万円	オンライン事業	99.9	役員の兼務(2名)
Marvelous Europe Limited	TunbridgeWells, Kent UK	0百万ポンド	オンライン事業 コンシューマ事業	100.0	役員の兼務(2名)
(株)デルファイサウンド	東京都渋谷区	24百万円	音楽映像事業	100.0	役員の兼務(1名)
(株)HONEY PARADE GAMES	東京都品川区	10百万円	オンライン事業	100.0	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
オンライン事業	440	〔15〕
コンシューマ事業		
音楽映像事業	43	〔6〕
全社(共通)	45	〔19〕
合計	528	〔40〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」の従業員数は、同一の従業員がこれらの報告セグメントに従事しているため、合計で記載しております。
 5 オンライン事業の構造改革実施等に伴い、前連結会計年度末に比べて73名減少しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467〔38〕	36.0	6.4	5,683,771

セグメントの名称	従業員数(名)	
オンライン事業	390	〔14〕
コンシューマ事業		
音楽映像事業	32	〔5〕
全社(共通)	45	〔19〕
合計	467	〔38〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年齢及び平均勤続年数は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 6 「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」の従業員数は、同一の従業員がこれらの報告セグメントに従事しているため、合計で記載しております。
 7 オンライン事業の構造改革実施等に伴い、前事業年度末に比べて74名減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『驚き』と『感動』を世界に届ける新しいエンターテインメントの創造」という経営理念を掲げ、あらゆる娯楽の要素を融合させた新しいエンターテインメントの創造により、世界の人々に「驚き」と「感動」を届ける企業として、誰もが夢見る楽しい未来の創造に貢献いたします。また、株主、顧客及び従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を機軸とした経営展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い効率経営の観点から、売上高営業利益率を重点経営指標とするとともに、キャッシュ・フロー経営についても重視していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、お客様がデバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことができる環境が整備されており、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められる状況であります。

当社グループといたしましては、あらゆるお客様を対象として事業領域を越えた多様なコンテンツを様々なデバイスへ供給してゆくため、以下を具体的な経営課題と捉え、積極的に取り組んでまいります。

自社コンテンツの育成と新規創出

総合エンターテインメント企業として、強力な自社コンテンツが必要であると認識しております。デジタル領域において革新的であり、今までにないエンターテインメントの創造のために、新規コンテンツの創出に努めてまいります。また、当社グループの既存コンテンツの育成に加え、他社著作権の獲得を推進することで活用コンテンツの拡充を進めてまいります。

顧客基盤の有効活用

当社グループの事業領域は、オンラインゲームから家庭用ゲーム、業務用ゲーム、音楽、映像、舞台公演まで多岐にわたっており、様々な分野においてお客様の獲得が可能なものとなっております。それらを一体的な顧客基盤として相乗的に拡大し、これを市場ニーズに合わせて有効活用するために、適時かつ適切に経営資源を投下してまいります。

オンライン事業のさらなる拡充

オンラインゲーム市場の成長は今後も継続すると見込まれており、当社グループは、この分野における事業の更なる拡大と発展に向けて、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化してまいります。

グローバル展開の推進

クールジャパン戦略が推進されているように、当社グループにとっても企業成長のための海外事業展開は重要な課題であります。ゲーム、アニメに限らず、2.5次元ミュージカルやアミューズメント分野に至るまで、当社グループのコンテンツを国内外へ向けて発信してまいります。

技術開発力の向上

ゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応ができる開発技術により、開発効率を高めることが企業収益の拡大に繋がると認識しております。当社グループは、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

1. オンライン事業に関するリスクについて

オンラインゲーム市場について

当社グループが重要分野と位置づけて事業を展開しているオンラインゲーム市場につきましては、アプリゲームを中心に今後も市場規模は拡大していくものと予測しております。しかしながら、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回ったり、新たな法的規制の導入等により、市場の成長を阻害する要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

インターネット業界の成長性と技術革新について

当社グループは、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質なゲームソフトの創造を通じて、安定収益化を確保する方針であります。インターネットや通信環境の技術革新は著しく発展しております。また、ユーザーが多機能・高機能な端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、オンラインゲームの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、急速に変化する環境に対応すべく、開発効率を向上させ優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行ってまいります。

しかしながら、当社グループが想定していない新たな技術やサービスの普及により環境が急速に変化した場合、迅速な対応ができない恐れがあります。さらに、環境の変化に対応するための技術者の確保やシステムの投入により、多額の費用を投ずる可能性もあります。

システムリスクについて

当社グループは、インターネットを介した商品・サービスを提供しており、ユーザー満足度の向上を図るためには、システムや通信環境の安定稼働が前提であると認識しております。その為、当社グループの提供する商品・サービスのユーザー数及びデータ量が当社グループの予測から大幅に乖離する場合、計画よりも多額の費用を投ずる可能性があります。また、当社グループのシステムや通信環境は第三者に依存しており、そのシステムの不具合や通信障害、自然災害、事故、ネットワークを通じての不正アクセス及びコンピュータウィルスの感染など、予期せぬ問題が発生した場合には、安定したサービスの提供が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. コンシューマ事業に関するリスクについて

家庭用ゲーム機器におけるリスクについて

家庭用ゲームソフトの開発・販売等については、対応機種ごとに家庭用ゲーム機器メーカーとの間で契約を締結しており、ゲームソフトの販売にあたっては、契約に応じた審査・承認が必要となります。ゲームソフトが各メーカーの承認を受けられなかった場合には、当該ゲームの開発・販売をすることができず、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発・販売計画や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、家庭用ゲーム機器の普及・販売動向や、機器に不具合が生じた場合にも、今後の開発・販売計画や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム、モバイルコンテンツをはじめとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化、各ゲーム機の盛衰等に影響を受けております。当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等により、期間の損益に大きな影響を与える可能性があります。

受託開発について

当社グループが受託開発において販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受け取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受け取るロイヤリティ収入からなります。開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは売上の平準化を図るため、販売先や各ゲームソフトの納入時期を分散させると同時にゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また当社グループの技術革新や変化への対応が遅れるなどした結果、販売先の当社グループに対する投資対効果の評価が低下した場合や、市場そのものが衰退した場合には、収益性の低下や開発依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するロイヤリティ収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

3.音楽映像事業に関するリスクについて

「映像著作権（マスターライツ）」獲得を目的とした映像コンテンツ制作事業の今後の方針について

当社グループは、これまでのビデオグラム化権の獲得を行うだけでなく、映像著作権（マスターライツ）の獲得を目的とした製作出資を積極的に行っております。しかし、出資した製作費等を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

舞台公演等について

当社グループは、舞台・ミュージカル等の公演を行っておりますが、出演者の健康上の理由や不慮の事故等により、出演者の変更や公演が中止になるリスクが存在します。また、新たな地域での公演や公演回数の拡大、新作公演の実施等、事業の拡大に向け取り組んでおりますが、公演内容及び出演者の話題性・知名度やお客様の嗜好の変化等により、十分な観客動員が果たせないリスクも存在します。

これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

再販価格維持制度について

音楽映像事業の商品は、再販価格維持制度（注）の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展を目的とする制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度には、公正な競争が行われない等の廃止意見がある一方、廃止されれば文化振興への影響が生じるおそれがある等存続意見も強く賛否両論の状況であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。

4.法的規制について

当社グループにおいて、直接的・間接的に受ける主たる法的規制としては、消費者契約法、特定商取引に関する法律、資金決済に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（アミューズメントマシンに関する規制）、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律及び下請代金支払遅延等防止法等があります。将来においてこれらの法律、規則等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5.知的財産権の侵害について

当社グループは、デジタルコンテンツや音楽・映像コンテンツ等の知的財産権を多数保有しておりますが、違法使用等による権利侵害が確認されております。それらにつきましては個別に適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは十分な知的財産権保護を受けられない可能性があります。これらの知的財産権侵害により、正規商品の売上が阻害される等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、他者の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、差止請求や損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6.人材・外注業者の確保について

当社グループは、ゲームソフト及び映像コンテンツの企画、開発においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材・外注業者を活用しております。当社グループは、継続的に優秀な人材の確保や育成に努めてまいりますが、これらの人材が当社グループより流出した場合や外注業者を確保することができなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動を遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

7.現在の事業における取引慣行について

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応するため等の背景事情から、広告主と代理店との間における契約書の作成が必ずしも徹底されるとは限らない取引慣行があります。当社グループにおいても、取引内容の変更に柔軟に対応し機動性を重視する観点から、一部に代理店との間で契約書等の合意書面の作成がされない場合があります。

また、当社グループが扱う商品には素早い市場投入が必要とされることから、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合があります。

当社グループとしては、できる限り速やかな契約書等の作成、締結に努めておりますが、取引慣行をはじめとする諸事情から契約書等が作成、締結されず、取引条件の合意内容を巡る紛争等不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8.M&Aについて

当社グループは、将来的な成長可能性の拡大に結びつくと判断した場合には、他企業との合併企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社グループをめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。また、M&A、合併企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9.訴訟等について

当社グループが事業拡大を行っていく上で、投融資先、取引先等との間で訴訟等の紛争が生じる可能性があります。また、知的財産権についても、前述の通り紛争を生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10.暴力シーン及び性的シーン等の描写について

当社グループが提供する商品・サービスの一部には、暴力シーンや性的シーンが含まれているものがあります。このため、青少年犯罪が起きた場合等に、一部のマスコミ等からアニメやゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関による販売規制、テレビ局による番組放映の中止等がなされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

11.海外での事業展開について

当社グループは、北米・欧州をはじめとして海外市場にもデジタルコンテンツ及び映像コンテンツの販売等、事業を展開しております。海外販売国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社グループは、在外連結子会社を設立しており、外貨建ての取引を行っているため、為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

12.商品・サービスのリリース時期の変更について

当社グループが提供するコンテンツの制作につきましては、スケジュール管理を徹底しておりますが、市場動向の変化や、やむをえない事由による制作・開発スケジュールの変更により商品・サービスのリリース時期が変更となる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

13.商品・サービスの瑕疵について

当社グループが提供する商品・サービスについて、発売後に重大な瑕疵が発覚した場合、販売停止や製品回収等を行う可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきましては、厳しい市場環境が続く中、アジア勢のゲームが存在感を見せ、国内メーカーによる中国・韓国発のタイトルの配信権獲得や共同開発といった取り組みが活発となりました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、ハード販売が落ち着きを見せる中で、大型タイトルの発売やダウンロード販売の大幅な増加により、ソフト市場は堅調に推移いたしました。また、アミューズメント市場におきましては、プライズゲームが引き続き好調を維持し、わずかながら市場規模が前年を上回りました。音楽映像市場におきましては、アニメの配信市場が拡大する一方で、パッケージ市場の縮小傾向が続く、国内外の番組販売や配信など、収益の多極化を模索する動きが進みました。ライブエンターテインメント市場におきましては、2.5次元舞台の盛況が続く中、国内の深刻な会場不足等により競争が激化しました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績は、売上高26,777百万円(前期比5.9%増)、営業利益4,706百万円(前期比8.6%減)、経常利益4,791百万円(前期比6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,351百万円(前期比4.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<オンライン事業>

当事業におきましては、「剣と魔法のログレス いにしえの女神」をはじめとする主力の長期運営タイトルの売上が減少しましたが、前期にリリースしたタイトルの中で、「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」が好調に推移いたしました。しかしながら、他の新作タイトルは十分な収益貢献ができず、一部タイトルについては他社への運営移管やサービスの中止を行いました。また、開発途中のタイトルについても、将来収益の見直しに伴い一部タイトルの開発を中止し、開発費用を一括計上いたしました。一方で、アジア地域を中心とした海外展開を積極的に進めてきた結果、中国・韓国・台湾等の企業とのライセンス契約がまとまり収益に貢献いたしました。また、第3四半期においては、低迷するオンライン事業の立て直しのため、構造改革に着手するとともに、早期退職優遇制度を実施いたしました(早期退職優遇制度の実施に伴う費用は、特別損失として計上しております)。

この結果、当事業の売上高は9,698百万円(前期比3.3%減)、セグメント利益は1,235百万円(前期比11.1%減)となりました。

<コンシューマ事業>

当事業のゲームソフト販売部門におきましては、国内では「Fate/EXTELLA」シリーズ新作の「Fate/EXTELLA LINK(フェイト/エクステラ リンク)(PS Vita・PS4)」を2018年6月に、完全新作となる「リトルドラゴンズカフェ -ひみつの竜とふしぎな島-(Nintendo Switch・PS4)」を同年8月に発売したほか、「閃乱カグラ」シリーズの新作「PEACH BALL 閃乱カグラ(Nintendo Switch)」を同年12月に発売いたしました。また、北米・欧州においては、昨年国内で発売した「シノビリフレ -SENTRAN KAGURA-」海外版を2018年9月に、「閃乱カグラ Burst Re:Newal」海外版を2019年1月に、さらに、「Fate/EXTELLA LINK(フェイト/エクステラ リンク)」海外版も2019年3月にリリースいたしました。加えて、ソフトウェア資産等の売却に伴う一時的な収益が発生いたしました。しかしながら一方で、開発中の一部タイトルにおいては、将来収益の見直しを行い開発費用の一括計上を行いました。

アミューズメント部門におきましては、「ポケモンガオーレ」が稼働開始から3年目となる中で、過去最高水準の好調な業績推移となりました。また、「ポケモンレッタ」の海外展開や、前期に新発売した「TRYPOD」の国内外での販売も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は10,222百万円（前期比15.0%増）、セグメント利益は2,848百万円（前期比4.1%減）となりました。

< 音楽映像事業 >

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ『HUGっと！プリキュア』等のパッケージ商品化を行ったほか、当社主幹事TVアニメ『東京喰種トーキョーグール:re』を2018年4月より、『千銃士』を同年7月より放送し、それぞれパッケージ商品化を行いました。また、2018年10月には、TVアニメ『東京喰種トーキョーグール:re』第2期の放送を行ったほか、『映画HUGっと！プリキュア ふたりはプリキュア オールスターズメモリーズ』が公開となり好評を博しました。さらに、2019年1月に『映画刀剣乱舞』、同年3月には『映画プリキュアミラクルユニバース』が公開となり、こちらも好調な観客動員数となりました。

ステージ制作部門におきましては、「舞台『刀剣乱舞』」、「ミュージカル『テニスの王子様』」、「あんさんぶるスターズ！オン・ステージ」等、各シリーズの最新公演を実施いたしました。本年度の新作といたしましては、「舞台『戦刻ナイトブラッド』」を2018年8月より、「『家庭教師ヒットマンREBORN!』the STAGE」を同年9月より公演し、それぞれ好評となりました。また、各シリーズのパッケージ商品や映像配信等の二次利用も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,876百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は2,102百万円（前期比2.4%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、受取手形及び売掛金、有形固定資産及び無形固定資産の減少があったものの、現金及び預金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ892百万円増加し、26,381百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、6,290百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当による利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,676百万円増加し、20,090百万円となりました。

1株当たり純資産は388円40銭（前連結会計年度は355円93銭）となり、自己資本比率は76.1%（前連結会計年度は72.2%）となりました。

[目標とする経営指標の達成状況]

当社グループは、収益性の高い効率経営の観点から、売上高営業利益率を重点経営指標としており、直近5期においては、16%～20%の水準で安定的に推移しております。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高（百万円）	26,441	31,820	29,387	25,291	26,777
営業利益（百万円）	4,412	5,418	5,754	5,147	4,706
売上高営業利益率（%）	16.7	17.0	19.6	20.4	17.6

また、キャッシュ・フローについても重視しており、月次で損益とともにキャッシュ・フローも確認して経営しており、当面の運転資金及び開発投資資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しております。

資本の財源及び資金の流動性

[キャッシュ・フロー]

当社グループの主たる財源は営業キャッシュ・フローであり、当連結会計年度は5,994百万円の資金を得ました。これらを投資有価証券の取得に2,460百万円、無形固定資産の取得に1,169百万円、有形固定資産の取得に109百万円使用する等、投資活動に4,410百万円支出しました。また、財務活動として配当金の支払いに1,723百万円支出しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、12,217百万円となりました。

[財務政策]

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、「『驚き』と『感動』を世界に届ける新しいエンターテインメントの創造」という経営理念のもと、あらゆる娯楽の要素を融合させた新しいエンターテインメントの創造により、世界の人々に「驚き」と「感動」を届ける企業として、誰もが夢見る楽しい未来の創造に貢献いたします。そのために、様々な戦略的事業投資機会を追求していきます。

株主への利益還元策につきましては、経営における重要課題の一つと位置付け、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

資金の流動性につきましては、当面の運転資金及び開発投資資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しております。資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
オンライン事業	433	142.7
コンシューマ事業	2,985	104.1
音楽映像事業	2,459	139.7
合計	5,878	119.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
オンライン事業	203	97.0	100	100.2
コンシューマ事業	439	53.6	37	7.8
音楽映像事業	119	87.6	-	-
合計	762	65.4	137	23.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
オンライン事業	9,682	96.5
コンシューマ事業	10,222	115.0
音楽映像事業	6,871	108.0
合計	26,777	105.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
なお、Apple Inc.に対する販売実績は、当社が提供するゲームサービスの利用者（ユーザー）に対する利用料等であります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Apple Inc.	2,993	11.8	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度のApple Inc.に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株マーベラス	任天堂株	日本	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自2011年1月5日至2012年1月4日以後1年毎自動更新
株マーベラス	株ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発、BD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自2008年4月1日至2009年3月31日以後1年毎自動更新
株マーベラス	株ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	「PlayStation Vita」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PlayStation Vita」用ゲームソフトの開発、当該ソフトの指定メディアへの加工及び製造・販売等の許諾	自2011年7月22日至2012年3月31日以後1年毎自動更新
株マーベラス	株ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	「PlayStation 4」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PlayStation 4」用ゲームソフトの開発許諾	自2014年7月24日至2015年3月31日以後1年毎自動更新
株マーベラス	任天堂株	日本	Nintendo Switch Content License and Distribution Agreement	「Nintendo Switch」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自2017年7月31日至2020年7月30日以後1年毎自動更新

(2) スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株マーベラス	Apple Inc.	米国	iOS Developer Program Licence Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間以後1年毎自動更新
株マーベラス	Google Inc.	米国	デベロッパー販売/配布契約	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

5【研究開発活動】

当社グループは、市場のニーズにすばやく対応していくため、積極的に研究開発に取り組んでおります。また世界中のユーザーを楽しませ、驚きと感動を与えたいということの基本方針として、顧客満足度の高い商品開発が当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

そのような状況の下、当連結会計年度におきましても、技術開発力向上策として次世代ゲーム機に対する基礎研究と効率的な開発を行うためのミドルウェア及びツール類の開発を行ってまいりました。また、オンライン事業及びコンシューマ事業において自社販売のための企画・試作制作や受託開発を行うための企画制作活動を継続して行っていました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費はオンライン事業は451百万円、コンシューマ事業は108百万円、合計で560百万円となりました。またグループ全体の研究開発投資額（消費税等抜き）は、オンライン事業は1,183百万円、コンシューマ事業は1,087百万円、合計で2,271百万円となりました。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大及び新技術への対応のため、必要かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は1,244百万円であり、セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

(1) オンライン事業

ゲーム開発機器及びソフトウェアを中心とする総額918百万円の設備投資を実施しました。

(2) コンシューマ事業

ゲーム開発機器、アミューズメント施設機器及びソフトウェアを中心とする総額242百万円の設備投資を実施しました。

(3) 全社共通

提出会社の管理部門における社内システム設備を中心とする総額82百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都品 川区)	オンライン 事業	開発設備及 びソフトウ エア	-	-	0	-	118	602	721	390
	コンシュー マ事業	開発設備及 びソフトウ エア	-	-	136	70	45	185	438	
	音楽映像 事業	備品	-	-	0	-	-	-	0	32
	全社 (共通)	本社設備	114	17	45	-	154	5	337	45

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記建物の金額は主に建物附属設備であり、本社建物については全て賃借しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,593,100	53,593,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	53,593,100	53,593,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年10月1日 (注)	53,057,169	53,593,100	-	1,128	-	1,129

(注) 株式分割

2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	25	60	155	21	16,107	16,390	-
所有株式数 (単元)	-	57,245	7,216	95,573	71,953	176	303,667	535,830	10,100
所有株式数 の割合 (%)	-	10.68	1.35	17.84	13.43	0.03	56.67	100.00	-

(注) 1 自己株式1,372,421株は、「個人その他」に1,372,400株(13,724単元)、「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2 「金融機関」欄の所有株式数57,245単元のうち、5,000単元につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式であります。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中山 隼雄	東京都港区	9,822,500	18.81
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15-8	6,700,000	12.83
中山 晴喜	東京都港区	5,482,400	10.50
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都中央区銀座3丁目15-8	1,840,000	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,505,200	2.88
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,406,300	2.69
ジェーピーモルガンバンクルク センブルグエスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES,L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG(東京都港区港南 2丁目15-1)	1,240,363	2.38
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	780,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	596,200	1.14
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	500,000	0.96
計	-	29,872,963	57.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,101,400株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,406,300株

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式500,000株については、みずほ信託銀行会社が同行に委託した「株式給付信託(BBT)」の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。なお、連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,372,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,210,600	522,106	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	53,593,100	-	-
総株主の議決権	-	522,106	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式500,000株(議決権の数5,000個)が含まれておりません。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス	東京都品川区東品川 四丁目12番8号	1,372,400	-	1,372,400	2.56
計	-	1,372,400	-	1,372,400	2.56

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式500,000株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の取締役に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）以下、「本制度」という。）」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

本制度の対象者

取締役（社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。）

信託期間

2016年8月16日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

信託金額

2017年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）に対応する必要資金として428百万円を拠出し、本信託を設定しております。なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として5事業年度ごとに、以後の5事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、本制度に基づく取締役への給付を行うために必要な株式数を合理的に見込み、本信託が先行して取得するために必要と認める資金を、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、次期対象期間の開始直前日に本信託内に残存する当社株式（取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する当社株式等の給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、残存株式等を勘案した上で、次期対象期間に関する追加拠出額を算出するものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、第三者割当による自己株式処分により行い、本信託設定後、50万株を取得しております。

取締役に給付される当社株式等の数の算定方法とその上限

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、10万ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記 の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。

下記 の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数とし、例外的に、本信託が終了する場合にあっては、下記 に記載の本信託終了時に在任している当該取締役に対し本信託終了時まで付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

当社株式等の給付時期

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、上記 に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

また、例外的に、本信託が終了する場合にあっては、下記 に記載の本信託終了時に在任している取締役に対し、役員株式給付規程の定めに従い、上記 に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、本信託終了時に本信託から当社株式を給付することとなります。

議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託にかかる受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式（上記 の記載に従って取締役に給付される株式を除く。）については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記 により取締役に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

（本信託の概要）

名称	: 株式給付信託（ B B T ）
委託者	: 当社
受託者	: みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託先: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者	: 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	: 当社と利害関係のない第三者
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	: 2016年 8 月16日
金銭を信託する日	: 2016年 8 月16日
信託の期間	: 2016年 8 月16日から信託終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,372,421	-	1,372,421	-

(注) 1 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式500,000株は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと位置付け、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当連結会計年度につきましては、期末配当として1株当たり33円とすることを決議いたしました。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、次期の配当金につきましては、期末配当として1株当たり33円とさせていただくことを予定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年5月13日 取締役会決議	1,723	33

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、『「驚き」と「感動」を世界に届ける新しいエンターテインメントの創造』を経営理念とし、株主の皆様、お客様、お取引先、地域社会等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指しております。

(2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社のガバナンス形態を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、的確かつ迅速な意思決定のための規模を現状から総合的に勘案した上で、会社の各機能と各事業部がバランスよくカバーされ、かつ多様性の観点からも、当社にとって最適な形で構成されるよう配慮することとしております。当社の経営上の重要な意思決定は、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。業務執行については、「職務権限規程」の決裁基準に基づいて稟申され、案件の内容に応じて代表取締役、担当取締役、事業部長等職務権限規程に定める決裁権者が決裁し、スピードを重視した意思決定を行っております。一方で、経営判断の妥当性を確保するため、代表取締役及び執行役員等により構成される経営会議を原則として毎週開催し、業務執行に関して横断的に情報を共有し審議を行っております。

当社の取締役会の体制は、代表取締役社長許田周一を含む常勤取締役4名、社外取締役3名（中村俊一、有馬 誠、波多野信治）、常勤監査役1名、社外監査役3名の計11名で構成されております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役を中心として取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務状況を客観的立場から監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に図っております。

当社の監査役会の体制は、常勤監査役1名（佐藤 謙）、社外監査役3名（宮崎 尚、鈴木正明、山口財申）の計4名で構成されております。

なお、当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づいて、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(コンプライアンス委員会)

当社は、マーベラスグループ企業行動規範及びコンプライアンスに係る規程に則り、グループ各社のコンプライアンス推進の適正化を計る組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、コンプライアンスに係る規程やガイドライン等の整備及び遵守に関する方針、年間計画の重要な事項の決定、並びに内部通報規程に定める業務、その他コンプライアンス推進に関する基本的な業務を行っております。また、コンプライアンス委員会には委員長を置き、代表取締役をもって充てており、委員長は、定例会議の他に必要と判断する場合に臨時会議を招集し開催しております。当委員会業務の推進にあたり内部監査部門に委員会事務局を設置し法務部門との協力態勢のもとで委員会活動を推進しております。当連結会計年度において定例委員会を1回、臨時委員会を1回開催しました。

当該委員会の体制は、委員長：代表取締役社長許田周一、委員：常勤取締役3名、常勤監査役1名、社外取締役1名、内部監査部門長1名、法務部門長1名の計8名で構成されております。

(リスク管理委員会)

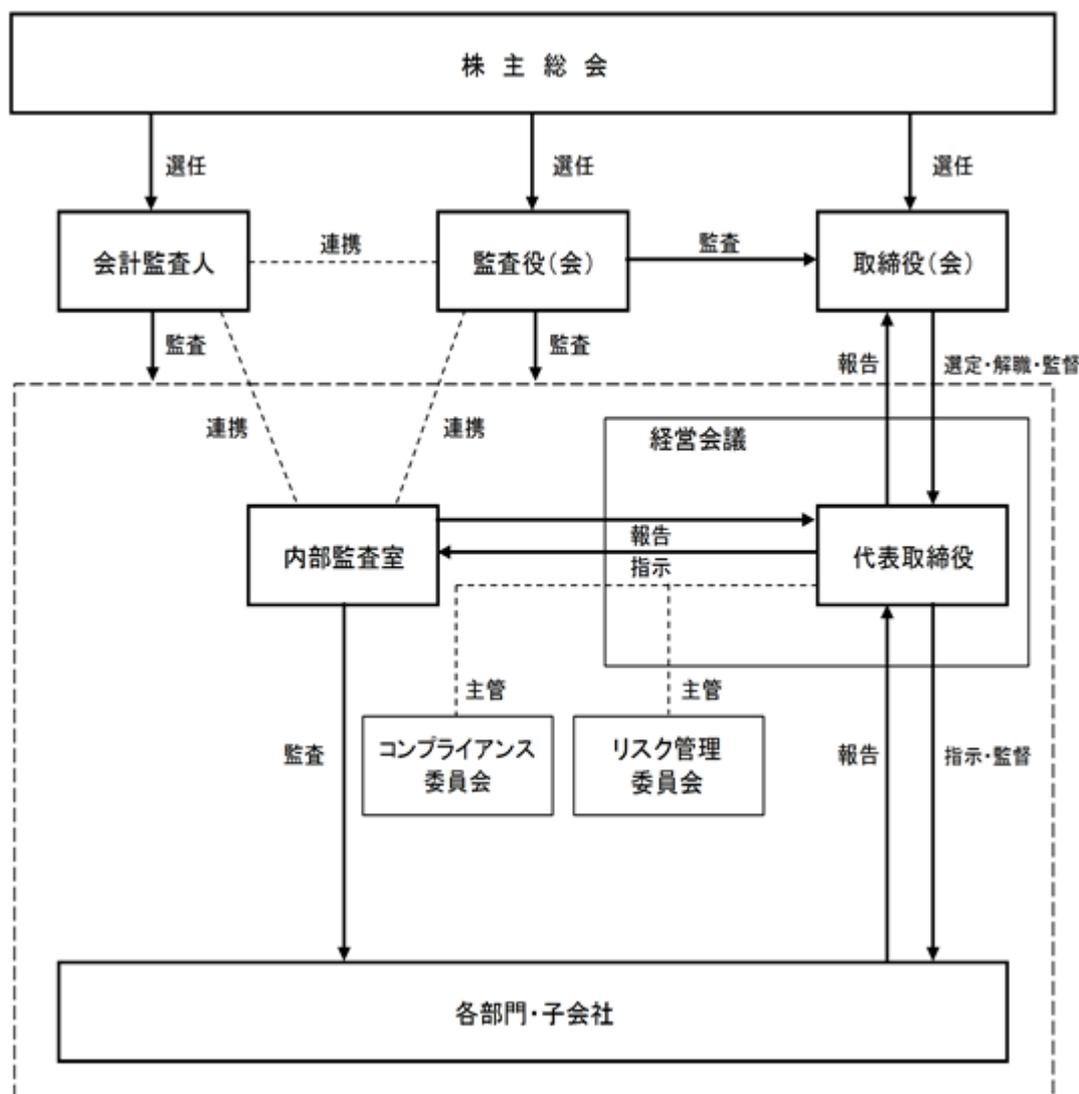
当社では、リスク発生の未然防止と発生した場合の影響を極小化することを目的として、リスク管理規程を定めております。これに基づき、リスク管理に関する重要事項を審議する場として、リスク管理委員会を設けており、定例で年1回開催しております。

当該委員会の体制は、委員長：代表取締役社長許田周一、委員：各事業部長及び本部長、管理部門部長を合計した17名で構成されております。

(当該体制を採用する理由)

社外取締役3名及び社外監査役3名により、経営の監視機能が十分働く体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(3) 企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人が遵守すべき基本的な行動規範として、「企業行動規範」を定め、社会一般に宣言し、法令遵守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組みます。
2. 「企業行動規範」の徹底のため、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、会社規程及び倫理の遵守に必要な基本的事項を定めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し社内体制を整備します。
3. 「コンプライアンス規程」の実践的運用を行い、コンプライアンス経営を確立するため、ステークホルダー等との関係における遵守すべき具体的なガイドラインを定めた「コンプライアンスガイドライン」や、不正・不当行為の相談又は通報窓口の設置を定めた「内部通報規程」を制定するとともに、教育・研修や啓蒙活動を実施し、企業倫理規範の遵守に対する意識の醸成を図ります。
4. 反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除基準」等を定め、教育・研修の実施、不当要求を受けた場合の助言・指導・支援窓口の設置など、実践的運用に向けた社内体制を整備します。
5. 法令及び定款の遵守状況並びに職務の執行手続きの妥当性等を定期的に監査するため、内部監査部門を設置し企業グループにおける業務執行のモニタリングを行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会において定めるものの他、会社が定める文書管理に関する社内規程類に従い、職務執行に係わる情報を文書又は、電子的記録媒体により保存します。なお取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱に関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を要するものとします。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）を総合的にかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。またグループ各社及び事業部門の代表者を責任者とする横断的組織を運営し、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべく機動的な運営を図るものとします。

内部監査部門は、監査を通じて企業グループにおける職務執行上のリスク評価を行い、代表取締役、監査役に対する報告を実施し、企業グループにおいて職務上損失の危険のある行為を発見した場合に、代表取締役及び監査役に報告する体制を構築します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行、資金管理や目標管理、報告を企業グループ単位で行う体制を構築します。

企業グループにおける取締役の職務執行にあたっては、各取締役の担当職務を明確にし、事業部独立採算制、プロジェクト独立採算制のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図ります。取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するとともに、特に重要な執行業務については、代表取締役及び執行役員により構成される経営会議を開催し、多面的な審議・検討を行った上で、取締役会に付議します。また取締役会は月次業績を毎月レビューし、各担当取締役は目標と実績の差異要因の分析、その要因を排除・低減させるための改善策を報告します。その他、業務の効率化に資するための必要な会議は定期又は随時に開催し、情報の共有化を図ります。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対して、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行います。またグループ各社の相互連携を推進し、積極的な事業拡張と事業基盤の拡充に伴う内部統制上の諸問題についても、関係会社の統制に係る社内規程として整備、運用し、重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実施し、子会社における業務の適正を確保します。また、グループ各社の取締役及び使用人は、職務の執行に係わる事項を当社の取締役へ適宜報告する体制の整備に努力します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役職務を補助する使用人を必要な場合に監査役職務を支援し補助する者として社員を指名することができます。指名された社員は、監査役との協議により依頼を受けた事項の調査または監査を実施し、その結果を監査役会に報告します。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から依頼を受けた事項に係わる調査または監査等において、指名された使用人への指揮権は監査役が有することとし、取締役及び他の使用人の指揮命令は受けません。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

企業グループにおいて、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な内部通報等を速やかに監査役に報告する体制を構築します。加えて監査役へ報告した者や内部通報した者がいかなる不利な取り扱いも受けない体制を構築します。また監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するために必要と判断する会議に出席し、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧するとともに、必要な事項につき取締役及び使用人に報告を求めます。

監査役費用に係わる会社の方針に関する事項

監査役会又は監査役が職務の執行に係わり、弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める場合において調査や鑑定その他の事務を委託する場合などの費用を請求するときは、当該請求に係わる費用が監査役会または監査役の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、これを拒みません。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

企業グループにおいて、取締役及び使用人は、監査役の監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示します。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申します。監査役会は、代表取締役や会計監査人と適宜情報交換と意見交換を行う機会を持ちます。また、監査役は、業務執行に係わり状況を把握する目的で、取締役会、その他の重要な会議に出席します。

(取締役の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	許田 周一	1953年9月8日生	1978年4月 株式会社野村トイ入社 1987年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 1994年10月 株式会社セガ・ユナイテッド取締役 1998年1月 株式会社セガ・ミュージック取締役営業本部長 2001年1月 株式会社カプコン入社 2003年7月 同社常務執行役員CS国内事業統括 2005年10月 株式会社クインランド娯楽事業部長 2006年7月 株式会社NESTAGE取締役 2007年3月 同社専務取締役 2007年7月 株式会社AQインタラクティブ 国内営業部長 2008年6月 同社CS事業本部長 2009年1月 同社営業部長 2009年11月 同社営業企画部長 2010年2月 同社ソフトウェア事業部営業企画部長 2010年4月 同社ソフトウェア事業部長 2010年6月 同社代表取締役社長 XSEED JKS, Inc. (現 Marvelous USA, Inc.) Director 2011年10月 当社代表取締役社長 2014年4月 当社代表取締役社長COO 2015年4月 当社取締役副会長 アミューズメント事業部管掌 2016年4月 当社取締役副会長 コンシューマ事業本部長 2017年4月 当社取締役副会長 アミューズメント事業部担当 2018年5月 Tencent Japan 合同会社 特別顧問 (現任) 2019年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	13,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	青木 利則	1971年3月1日生	1993年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 1998年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 1999年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 2001年1月 当社入社 社長室長 2001年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 社長室長 2004年6月 当社常務取締役 2007年6月 当社常務取締役 アドミニストレーション デパートメント チーフアドミニスト ラクティブオフィサー 2009年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツカ ンパニー プレジデント 2009年6月 Marvelous Entertainment USA, Inc. Director 2010年1月 ONE-UP株式会社(現 株式会社ジー・ モード)取締役 2011年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)理事 2011年10月 当社取締役 コンシューマ事業部長 2011年11月 XSEED JKS, Inc.(現 Marvelous USA, Inc.) Director 2012年2月 当社取締役 デジタルコンテンツ事業部 長 2012年4月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ 事業部長 2013年2月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ 事業本部長 2013年10月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ 事業本部長兼オンラインコンテンツ事業 部長 2014年4月 当社取締役副社長DeptC00 デジタルコン テンツ事業本部長兼オンラインコンテ ツ事業部長 2015年4月 当社代表取締役副社長C00 デジタルコン テンツ事業本部長兼オンラインコンテ ツ事業部長 株式会社ジー・モード取締役 2015年6月 当社代表取締役副社長C00 デジタルコン テンツ事業本部長兼オンラインコンテ ツ事業部長兼オンラインコンテンツ事業 部アジア戦略部長 2015年11月 当社代表取締役副社長C00 デジタルコン テンツ事業本部長 2016年6月 当社代表取締役副社長Co-C00 デジタル コンテンツ事業本部長 2016年8月 当社代表取締役副社長Co-C00 デジタル コンテンツ事業本部長兼オンラインコン テンツ事業部長 2017年4月 当社取締役副社長 ゲームスタジオ本部長 2017年11月 株式会社ジー・モード代表取締役社長 2018年4月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ 事業本部長 2018年10月 当社取締役副社長 コンシューマ事業管 掌(現任) 2019年4月 株式会社HONEY PARADE GAMES代表取締役 会長(現任)	(注) 3	32,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役CFO 管理統括本部長	加藤 征一郎	1963年1月29日生	1986年4月 日本電気株式会社入社 1998年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン入社 2002年3月 株式会社アトラス入社 事業戦略室シニアアソシエイト 2004年6月 株式会社シーアンドシーメディア取締役 2005年6月 株式会社アトラス取締役 遊技機事業部長兼経営企画室長兼HR室長 2007年8月 Atlus U.S.A. Inc. Director 2007年10月 株式会社アトラス取締役執行役員 経営企画室長兼CSC部長 2009年10月 株式会社マッドハウス取締役 2011年2月 同社専務取締役 2011年9月 株式会社マッドボックス代表取締役社長 2014年6月 当社取締役CFO 管理統括本部長 2015年3月 Marvelous Europe Limited Director (現任) 2015年4月 Marvelous USA, Inc. Director (現任) 株式会社ジー・モード代表取締役社長 2017年11月 同社取締役 2019年4月 同社代表取締役社長 (現任) 2019年6月 当社専務取締役CFO 管理統括本部長 (現任)	(注) 3	6,000
常務取締役 音楽映像事業部長	松本 慶明	1965年11月4日生	1990年8月 株式会社ボニーキャニオン入社 1997年6月 当社取締役 2000年6月 当社常務取締役 2001年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 2005年4月 株式会社マーベラススタジオ (現 株式会社デルファイサウンド) 取締役 2005年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 2007年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィジュアルカンパニー プレジデント 2011年9月 株式会社デルファイサウンド取締役 (現任) 2011年10月 当社取締役 音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長 2013年5月 当社取締役 音楽映像事業部長 2015年4月 当社常務取締役 音楽映像事業部長 (現任) 2017年9月 株式会社アニュータ取締役 (現任)	(注) 3	94,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 俊一	1947年2月8日生	1970年9月 コンピューターサービス株式会社入社 1984年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス取締役 1998年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団) 理事 2003年4月 株式会社セガ専務執行役員CFOコーポレ イト統括本部長 2003年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長 2005年6月 カルビー株式会社取締役CFO 2006年3月 株式会社アミューズキャピタル専務取締 役 2006年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団) 常務理事(現任) 2006年6月 株式会社インターワークス監査役 2007年2月 株式会社ライブウェア代表取締役社長 2007年6月 ONE-UP株式会社(現 株式会社ジー・ モード)取締役 2008年7月 株式会社ライブウェア取締役 2009年6月 株式会社AQインタラクティブ取締役 株式会社インターワークス取締役(現 任) 2010年1月 株式会社デルファイサウンド取締役 2011年4月 株式会社アミューズキャピタル代表取締 役社長(現任) 2011年10月 当社取締役(現任)	(注) 3	50,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	有馬 誠	1956年10月20日生	1980年4月 倉敷紡績株式会社入社 1987年8月 株式会社リクルート入社 1988年4月 リクルート国際VAN株式会社取締役 1996年4月 ヤフー株式会社入社 1996年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2003年6月 株式会社パソナキャレント(現 株式会社パソナ パソナキャリアカンパニー) 代表取締役社長 2004年10月 株式会社アイ・アム(現 株式会社インターワークス)設立 代表取締役社長 2008年10月 同社取締役会長 2010年1月 グーグル株式会社専務執行役員 営業本部長 2010年5月 同社代表取締役 2014年2月 株式会社MAKコーポレーション代表取締役社長(現任) 2014年10月 アドロール株式会社取締役会長 兼 アドロール・グローバル副社長 2015年12月 C Channel株式会社取締役 2016年4月 株式会社マイナビ特別顧問 2016年6月 当社取締役(現任) 2016年9月 株式会社インターワークス顧問 2017年7月 楽天株式会社副社長執行役員 チーフレベニューオフィサー(現任) 楽天データマーケティング株式会社代表取締役社長(現任) 2018年4月 リンクシェア・ジャパン株式会社取締役(現任) Rakuten Marketing LLC Director(現任) 2018年7月 株式会社チケットスター取締役(現任) Rakuten Kobo Inc. Director(現任) Rakuten OverDrive, Inc. Director(現任) Rakuten OverDrive Holdings, Inc. Director(現任) Viki, Inc. Director(現任) Viki Korea Co., Ltd. Director(現任) Viki Private Limited Director(現任) 楽天ゲームズ株式会社取締役(現任) Rakuten TV Europe, S.L. Director(現任) 2018年9月 株式会社LOB取締役(現任) 2018年10月 Mijika株式会社取締役(現任) 楽天アドロール株式会社代表取締役会長(現任) 2019年5月 RakuTHC Movie株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	波多野 信治	1942年4月14日生	1972年10月 任天堂株式会社入社 1994年5月 同社業務本部長 1996年6月 同社取締役 2002年5月 同社代表取締役専務 2004年2月 同社代表取締役専務 営業本部長 2013年6月 同社顧問 2018年4月 株式会社エヌジョイホールディングス顧問 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	佐藤 謙	1949年12月3日生	1968年4月 ソニー株式会社入社 2001年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーショングループ株式会社 経理部統括部長 2006年4月 ソニーNECオブティアーク株式会社常勤監査役 2007年9月 株式会社スター・チャンネル取締役副社長 2013年1月 同社CFO兼管理本部長 2016年8月 当社入社 管理統括本部シニアアドバイザー 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,000
監査役	宮崎 尚	1953年1月24日生	1975年4月 品川信用組合(現 大東京信用組合)入組 1984年11月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 2001年2月 株式会社オアシスパーク監査役 2001年6月 株式会社セガ 経理財務本部経理部長 2006年4月 同社コーポレート統括本部財務部長 2007年6月 同社常勤監査役 セガサミーホールディングス株式会社監査役 2009年6月 株式会社セガ・ロジスティクスサービス監査役 2009年12月 株式会社セガ ビーリンク監査役 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	鈴木 正明	1951年7月28日生	1977年11月 監査法人中央会計事務所入所 1990年9月 中央新光監査法人社員 1996年8月 中央監査法人代表社員 2006年6月 中央青山監査法人評議員、理事長代行 2007年8月 みすず監査法人清算人 2008年10月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2009年7月 同監査法人評議員 2011年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団(現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団)監事(現任) 2011年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)コンプライアンス推進室室長 2012年7月 公認会計士・税理士鈴木正明事務所所長(現任) 2013年6月 株式会社コア監査役 2013年8月 JESCOホールディングス株式会社監査役 2014年11月 同社常勤監査役 2016年6月 株式会社コア取締役(監査等委員) 2018年6月 当社監査役(現任) 2018年11月 JESCOホールディングス株式会社監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山口 財申	1951年12月14日生	1975年4月 野村證券株式会社入社 1993年6月 同社事業法人一部長 1996年6月 同社広報部長 1997年6月 同社公共法人部長 1998年12月 野村興銀インベストメント・サービス株式会社(現 野村證券株式会社)代表取締役副社長 2004年1月 野村年金サポート&サービス株式会社(現 野村證券株式会社)常務執行役兼年金研究所長 2006年9月 株式会社ミレニアムリテイリング(現株式会社そごう・西武)入社 常務取締役 2008年3月 同社専務取締役 2009年3月 ディップ株式会社入社 執行役員会長 2010年6月 同社相談役 2010年9月 株式会社SBI証券入社 顧問 2010年10月 同社専務取締役 2012年5月 同社常勤監査役 2015年6月 SBIジャパンネクスト証券株式会社社外監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					197,900

- (注) 1 取締役中村俊一、有馬 誠及び波多野信治の3氏は、社外取締役であります。
 2 監査役宮崎 尚、鈴木正明及び山口財申の3氏は、社外監査役であります。
 3 2019年6月18日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
 4 2018年6月19日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
 5 2019年6月18日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
 6 当社は、取締役会の意思決定機能及び監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く。)は7名で、就任者は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
上席執行役員	岡田 茂	開発本部長
上席執行役員	佃 健一郎	第1スタジオ長
上席執行役員	小川 文平	ライブエンターテインメント事業部長兼メディア戦略室管掌
執行役員	佐藤 澄宣	コンシューマ事業部長
執行役員	猪野 洋	オンライン事業部長
執行役員	板倉 基之	第3スタジオ長
執行役員	照井 慎一	アミューズメント事業部長兼業務推進部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中村俊一氏は、提出日現在において当社株式を50,000株保有しており、株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長、株式会社インターワークスの取締役、及び公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団の常務理事を兼任しております。

株式会社アミューズキャピタルは、提出日現在において当社株式6,700,000株を所有する大株主であります。株式会社インターワークスと当社の間には、人材紹介に関する取引関係があります。公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団と当社の間には、特別の利害関係はありません。中村俊一氏と当社との間には特別の利害関係はなく、社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。

社外取締役有馬 誠氏は、株式会社MAKコーポレーションの代表取締役社長、楽天株式会社の副社長執行役員チーフレベニューオフィサー、楽天データマーケティング株式会社の代表取締役社長、リンクシェア・ジャパン株式会社の取締役、Rakuten Marketing LLCのDirector、株式会社チケットスターの取締役、Rakuten Kobo

Inc.のDirector、Rakuten OverDrive, Inc.のDirector、Rakuten OverDrive Holdings, Inc.のDirector、Viki, Inc.のDirector、Viki Korea Co., Ltd.のDirector、Viki Private LimitedのDirector、楽天ゲームズ株式会社の取締役、Rakuten TV Europe, S.L.のDirector、株式会社LOBの取締役、Mijika株式会社の取締役、楽天アドロール株式会社の代表取締役会長、及びRakuTHC Movie株式会社代表取締役社長を兼任しております。

楽天株式会社と当社との間には、映像コンテンツの使用許諾に関する取引関係があります。株式会社MAKコーポレーション、楽天データマーケティング株式会社、リンクシェアジャパン株式会社、Rakuten Marketing LLC、株式会社チケットスター、Rakuten Kobo Inc.、Rakuten OverDrive, Inc.、Rakuten OverDrive Holdings, Inc.、Viki, Inc.、Viki Korea Co., Ltd.、Viki Private Limited、楽天ゲームズ株式会社、Rakuten TV Europe, S.L.、株式会社LOB、Mijika株式会社、楽天アドロール株式会社、及びRakuTHC Movie株式会社と当社の間には、特別の利害関係はありません。有馬氏と当社の間には特別の利害関係はなく、社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、有馬 誠氏は提出日現在において当社の株式を保有していません。

社外取締役波多野信治氏と当社との間には、特別の利害関係はなく、社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、波多野信治氏は提出日現在において当社株式を保有していません。

社外監査役宮崎 尚氏と当社との間には、特別の利害関係はなく、社外監査役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、宮崎 尚氏は提出日現在において当社株式を保有していません。

社外監査役鈴木正明氏と当社との間には、特別の利害関係はなく、社外監査役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、鈴木正明氏は提出日現在において当社株式を保有していません。

社外監査役山口財申氏と当社との間には、特別の利害関係はなく、社外監査役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、山口財申氏は提出日現在において当社株式を保有していません。

社外監査役は、定期的に関催される監査役会に出席しております。社外監査役は、取締役会への出席のほか代表取締役との定例会合に出席し、取締役への意見聴取や資料の閲覧等により、取締役の業務執行を監視しております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、事業家としての経験、専門性等適格性について十分に検討し、業務執行監督及び監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。

当社は、高い見識を有する社外取締役及び社外監査役をとともに複数選任し、当社から独立した立場において業務執行監督機能又は監査機能を果たすことにより、なお一層企業統治、企業運営の適正が図られるものと考えております。当社の社外取締役は、インターネット業界、ゲーム業界等における経験と知見に基づく発言等を通じて、取締役会における客観的且つ適切な業務監督機能の確保に寄与しております。また、当社の社外監査役は、エンターテインメント業界等における経営全般に関する知見等に基づく発言等を通じて、客観的且つ公正な観点に立った監査の実施に寄与しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の基準又は方針はありませんが、取締役会による意思決定に際して独立した立場から客観的に検討、判断ができることを選任の基本的な考え方としており、これまでに当社及び当社の子会社の業務を執行する者ではなかったこと等を重要な判断要素としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、必要に応じて会計監査人の住査や監査講評、監査の実施経過について適宜報告を求める等を通じて連携を図っております。

内部監査部門は、監査の計画策定から実施、報告に至る過程において、監査役及び会計監査人と必要に応じて適宜協議する機会を持ち、重要な情報を得た場合又は情報の提供を求められた場合はこれを報告、提供しております。また、内部監査の結果、社内各部門に対して改善事項を指摘する場合においても、必要の都度監査役及び会計監査人の意見を求める等、監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は期初に協議し策定した監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

なお、常勤監査役佐藤 謙氏は、電機大手系列会社各社の経理部門において責任者を務める等経験を積み、その後複数企業の経営全般に携わり、監査役としての経験も有しており、監査役宮崎 尚氏は、ゲーム業界大手企業及び関連企業における経理財務部門での豊富な経験を持ち、その後複数企業において監査役を歴任され、エンターテインメント業界の経営全般に関する知見を有しており、監査役鈴木正明氏は、公認会計士として豊富な知見を有し、これまで複数企業の監査役を歴任され、エンターテインメント業界の経営全般に関する知見を有しており、監査役山口財申氏は、金融証券業、小売業、人材サービス業など、多業種での多岐にわたる経験を有し、複数社での取締役を歴任され、企業経営全般に関する幅広い知見と豊富な経験を有しております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役に直結する内部監査室（従業員1名）に内部監査機能を負わせております。内部監査室は、内部統制監査及び業務監査を担当し、期初に年間の監査基本計画を定め、これに基づき、個別の監査ごとに監査計画を定め、監査の対象、目的、方法、日程等を明確にしております。また、監査の計画策定から実施、報告まで、一貫して各部門から独立した立場で実施しており、「内部監査規程」においても独立した立場で検討・評価すべき旨を定めております。

金融商品取引法に基づく内部統制監査については取締役会に、業務監査については代表取締役にそれぞれ監査結果を報告し、改善事項がある被監査部門に対しては、代表取締役の承認を得て、内部監査室より指摘及び指導を行うとともに改善の進捗状況を報告させております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。会計監査人に対しては、金融商品取引法に基づく内部統制監査については監査計画の策定から評価実施、報告に至るまで、情報共有、意見交換を継続的に行っております。また、期中会計監査についても、会計監査人から要求された必要な社内資料を全て速やかに提出し、適切な監査環境を確保しております。

a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．業務を執行した公認会計士

開内 啓行
成島 徹
鶴 彦太

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

d．監査法人の選定方針と理由

当社は2011年10月に、株式会社マーベラスエンターテインメント、株式会社AQインタラクティブ、株式会社ライブウェアの3社が経営統合してスタートしました。新会社の監査法人選定にあたっては、経営統合での混乱が予想されることから、株式会社マーベラスエンターテインメントの会計監査を担当して知見を有する監査法人、及び株式会社AQインタラクティブの会計監査を担当して知見を有する監査法人、の2監査法人から選定することとしました。

両監査法人から提示された、新会社に対する監査チームの構成・監査報酬・これまでの監査実績及び監査法人の品質管理体制等を総合的に勘案して、現在の有限責任 あずさ監査法人を選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要性があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役に請求し、監査役会はその適否を判断した上で、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

2015年12月に制定（2018年2月一部改定）した「会計監査人の評価基準及び選定基準」に基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の事業内容に対応して効率的な監査業務を実施出来る相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査法人の品質管理体制に問題が無いこと、監査範囲、監査スケジュールなど具体的な監査計画並びに監査費用が合理的且つ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	5	-	11
連結子会社	-	-	-	-
計	-	5	-	11

当社における非監査業務の内容は、KPMG税理士法人による海外税制等についての助言業務並びに税務顧問業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額についての同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の決定は、取締役会による承認をもって行うものとしております。

当事業年度については、代表取締役に一任する旨の取締役会決議の上、取締役の報酬等の決定に至っております。

なお、社外取締役を除く取締役の報酬については、月額報酬の他、企業価値向上に対する取締役の意欲を高めることを目的として、業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」により構成されております。業績連動型賞与は、各期の連結営業利益をベースとし、過去の支給実績などを総合的に勘案の上、取締役会で審議し、決定しております。また、業績連動型株式報酬については、役員株式給付規程に基づき、株主総会の決議で許容された範囲において、役員の役位別基準ポイントに、対外発表の業績予想の達成状況により決定される業績評価係数と個人ごとの評価による個人別評価係数を乗じたポイントを付与することとし、原則退任時に株式に換算し給付することとしております。

これにより当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

監査役の報酬等に関する事項については、監査役の協議により決定しております。

当事業年度の業績連動型株式報酬に係る指標は、対外発表の業績予想における連結営業利益4,500百万円であり、実績は4,706百万円となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	201	105	64	31	6
監査役(社外監査役を除く。)	7	7	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	5

- (注) 1 期末現在の取締役は7名であり、内2名は社外取締役であります。
- 2 期末現在の監査役は4名であり、内3名が社外監査役であります。
- 3 2019年6月18日開催の第22回定時株主総会において、取締役7名が選任決議されました。また、監査役2名が選任決議されました。
- 4 取締役の報酬限度額は、2014年6月23日開催の第17回定時株主総会において、年額300百万円以内(うち社外取締役分は30百万円以内。ただし、使用人分は含まない。)とする決議をいただいております。また、2016年6月21日開催の第19回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、上記取締役の報酬限度額とは別枠で決議をいただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、2014年6月23日開催の第17回定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式においては、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合に区分しており、これに該当しない場合においては、純投資目的以外の目的である投資株式と区分することを基準としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式を純投資目的以外の目的で保有（以下、「政策保有」という。）するに当たっては、相互の企業連携が高まることで、企業価値向上につながる企業の株式を対象とすることを基本としています。上場株式の政策保有に際しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年取締役会で検証いたします。

なお、政策保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合には、当該株式の縮減を図ります。また、政策保有する株式の議決権行使に当たっては、投資先企業の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるかどうかを基本方針とし、コーポレート・ガバナンス整備状況及びコンプライアンス体制なども勘案の上、様々な検討を十分に行い総合的に判断します。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	33
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及びその変更を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,155	13,905
受取手形及び売掛金	5,428	4,080
電子記録債権	170	148
有価証券	127	-
商品及び製品	45	166
仕掛品	1,029	749
原材料及び貯蔵品	69	117
映像コンテンツ	23	33
その他	1,112	1,224
貸倒引当金	25	17
流動資産合計	21,137	20,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	405	408
減価償却累計額	264	285
建物（純額）	140	123
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	5	13
車両運搬具（純額）	25	17
工具、器具及び備品	2,185	2,045
減価償却累計額	1,921	1,852
工具、器具及び備品（純額）	264	193
リース資産	773	773
減価償却累計額	445	702
リース資産（純額）	328	70
有形固定資産合計	759	404
無形固定資産		
のれん	380	190
ソフトウェア	1,176	320
ソフトウェア仮勘定	151	825
その他	1	1
無形固定資産合計	1,709	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	471	2,802
破産更生債権等	9	9
敷金及び保証金	128	108
繰延税金資産	1,273	1,304
その他	95	22
貸倒引当金	96	15
投資その他の資産合計	1,882	4,231
固定資産合計	4,350	5,973
資産合計	25,488	26,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047	930
短期借入金	160	160
未払金	2,629	1,824
未払印税	1,322	1,213
未払法人税等	382	764
前受金	893	566
賞与引当金	280	307
役員賞与引当金	16	33
債務保証損失引当金	8	-
その他	285	375
流動負債合計	7,024	6,176
固定負債		
役員株式給付引当金	-	64
資産除去債務	50	50
固定負債合計	50	114
負債合計	7,074	6,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,261
利益剰余金	13,017	14,645
自己株式	1,936	1,936
株主資本合計	18,470	20,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	61	5
その他の包括利益累計額合計	61	10
新株予約権	2	-
非支配株主持分	2	2
純資産合計	18,414	20,090
負債純資産合計	25,488	26,381

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,291	26,777
売上原価	6 11,035	6 13,457
売上総利益	14,255	13,319
販売費及び一般管理費	1, 2 9,108	1, 2 8,613
営業利益	5,147	4,706
営業外収益		
受取利息	18	40
為替差益	-	40
貸倒引当金戻入額	0	6
その他	3	2
営業外収益合計	22	89
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	54	-
債務保証損失引当金繰入額	8	-
その他	0	3
営業外費用合計	64	4
経常利益	5,105	4,791
特別利益		
固定資産売却益	3 1	-
事業譲渡益	4 22	-
新株予約権戻入益	6	2
特別利益合計	30	2
特別損失		
固定資産売却損	5 2	-
減損損失	8 99	-
投資有価証券評価損	-	46
特別退職金	-	7 112
特別損失合計	101	159
税金等調整前当期純利益	5,034	4,634
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,311
法人税等調整額	290	28
法人税等合計	1,520	1,282
当期純利益	3,513	3,351
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,513	3,351
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	66	56
その他の包括利益合計	9 66	9 50
包括利益	3,447	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,446	3,402
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,261	11,070	1,936	16,523
当期変動額					
剰余金の配当			1,566		1,566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513		3,513
自己株式の取得				0	0
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,947	0	1,947
当期末残高	1,128	6,261	13,017	1,936	18,470

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	5	8	1	16,539
当期変動額					
剰余金の配当					1,566
親会社株主に帰属する当期純利益					3,513
自己株式の取得					0
新株予約権の失効			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	66		0	66
当期変動額合計	66	66	6	0	1,874
当期末残高	61	61	2	2	18,414

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,261	13,017	1,936	18,470
当期変動額					
剰余金の配当			1,723		1,723
親会社株主に帰属する当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得					-
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,628	-	1,628
当期末残高	1,128	6,261	14,645	1,936	20,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	61	61	2	2	18,414
当期変動額						
剰余金の配当						1,723
親会社株主に帰属する当期純利益						3,351
自己株式の取得						-
新株予約権の失効				2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	56	50		0	50
当期変動額合計	5	56	50	2	0	1,676
当期末残高	5	5	10	-	2	20,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,034	4,634
減価償却費	1,461	1,454
映像コンテンツ償却額	136	465
減損損失	99	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	8
受取利息	18	40
支払利息	1	0
売上債権の増減額(は増加)	10	1,376
たな卸資産の増減額(は増加)	653	362
仕入債務の増減額(は減少)	151	116
事業譲渡損益(は益)	22	-
固定資産売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	46
特別退職金	-	112
賞与引当金の増減額(は減少)	78	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	16
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	64
未払金の増減額(は減少)	489	777
未払印税の増減額(は減少)	85	111
未払消費税等の増減額(は減少)	39	66
その他	416	157
小計	6,311	7,005
利息及び配当金の受取額	20	30
利息の支払額	1	0
特別退職金の支払額	-	105
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,823	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,506	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146	109
有形固定資産の売却による収入	12	-
投資有価証券の取得による支出	80	2,460
投資有価証券の償還による収入	333	127
無形固定資産の取得による支出	954	1,169
定期預金の預入による支出	1,434	3,476
定期預金の払戻による収入	1,455	2,678
資産除去債務の履行による支出	10	-
敷金及び保証金の差入による支出	0	2
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,566	1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,968	87
現金及び現金同等物の期首残高	10,337	12,305
現金及び現金同等物の期末残高	12,305	12,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・モード
Marvelous USA, Inc.
Marvelous Europe Limited
株式会社デルファイサウンド
株式会社HONEY PARADE GAMES

(2) 非連結子会社の名称等

HAKAMA株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

HAKAMA株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

個別法

e 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の場合

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建預金及び外貨建社債

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用予定日は未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」275百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,273百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円、500,000株、当連結会計年度428百万円、500,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6百万円	0百万円
電子記録債権	57	38

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	1,895百万円	1,387百万円
貸倒引当金繰入額	10	0
支払手数料	2,932	2,651
従業員給料及び賞与	1,104	1,140
減価償却費	109	129
賞与引当金繰入額	93	148
役員賞与引当金繰入額	16	33
役員株式給付引当金繰入額	-	64

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	384百万円	560百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1百万円	-百万円

4 事業譲渡益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

オンライン事業において一部タイトルを譲渡したことによるものであります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	2百万円	-百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	31百万円	187百万円

7 特別退職金

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

オンライン事業において人員体制の適正化に伴う事業の合理化を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものであります。

8 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日至 2018年3月31日）

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
コンシューマ事業用資産	工具、器具及び備品	全国	79百万円
	ソフトウェア	-	19百万円

減損損失の認識に至った経緯

コンシューマ事業用資産について、当初想定していた収益の進捗に大きな遅れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失を認識しております。

資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であり、金額的影響が僅少なため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 百万円	8百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	8
税効果額	-	2
その他有価証券評価差額金	-	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66	56
為替換算調整勘定	66	56
その他の包括利益合計	66	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,593,100	-	-	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872,400	21	-	1,872,421

(注) 1. 普通株式における自己株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
合計		-	-	-	-	-	2

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,566	30	2017年3月31日	2017年6月5日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2017年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,723	利益剰余金	33	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2018年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金16百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,593,100	-	-	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,872,421	-	-	1,872,421

（注）当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株が含まれております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,723	33	2018年3月31日	2018年6月4日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2018年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	1,723	利益剰余金	33	2019年3月31日	2019年6月3日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2019年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,155百万円	13,905百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	850	1,687
現金及び現金同等物	12,305	12,217

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンシューマ事業におけるアミューズメント施設機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブの利用については財務上のリスクをヘッジする目的とした取引に限定しており、投機的な目的では利用しておりません。また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。また、有価証券及び投資有価証券は主として債券であり、社内管理規定に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引であり、取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	13,155	13,155	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,428	5,428	-
(3) 電子記録債権	170	170	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	127	127	0
(5) 買掛金	(1,047)	(1,047)	-
(6) 短期借入金	(160)	(160)	-
(7) 未払金	(2,629)	(2,629)	-
(8) 未払印税	(1,322)	(1,322)	-
(9) 未払法人税等	(382)	(382)	-

() 負債に計上されているものは()で示しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	13,905	13,905	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,080	4,080	-
(3) 電子記録債権	148	148	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,450	2,450	-
(5) 買掛金	(930)	(930)	-
(6) 短期借入金	(160)	(160)	-
(7) 未払金	(1,824)	(1,824)	-
(8) 未払印税	(1,213)	(1,213)	-
(9) 未払法人税等	(764)	(764)	-

() 負債に計上されているものは()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払印税、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	80	33
製作委員会等出資金	391	317

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」として表示しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,428	-	-	-
電子記録債権	170	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	127	-	-	-
合計	18,882	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,080	-	-	-
電子記録債権	148	-	-	-
合計	18,134	-	-	-

(注4) 短期借入金の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	160	-	-	-	-	-
合計	160	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	160	-	-	-	-	-
合計	160	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	127	127	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	127	127	0
合計		127	127	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額80百万円)については、市場価値がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	404	400	4
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	404	400	4	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	2,046	2,060	13
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,046	2,060	13	
合計		2,450	2,460	9	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33百万円)については、市場価値がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について46百万円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当する取引はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当する取引はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当する取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益	6	2

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年5月12日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 47名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 795,000株
付与日	2015年5月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2016年7月1日～2020年5月28日
権利行使条件	(注)2

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、2016年3月期から2018年3月期までのいずれかの期の営業利益(当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益及び包括利益計算書を作成している場合は連結損益及び包括利益計算書)における営業利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)から(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 2016年3月期の営業利益が60億円を超過した場合
行使可能割合：40%のみ
- (b) 2017年3月期の営業利益が80億円を超過した場合
行使可能割合：40%のみ
- (c) 2018年3月期の営業利益が100億円を超過した場合
行使可能割合：20%のみ

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年5月12日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	146,000
付与	-
失効	146,000
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	2015年5月12日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,734
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,000

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83百万円	94百万円
貸倒引当金	38	10
たな卸資産評価損	42	106
未払事業税	30	54
減価償却費	1,004	973
資産除去債務	56	63
繰越欠損金	94	-
その他有価証券評価差額金	-	2
その他	104	170
繰延税金資産小計	1,454	1,475
評価性引当額	156	150
繰延税金資産合計	1,297	1,325
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5	1
子会社の留保利益金	18	18
繰延税金負債合計	24	20
繰延税金資産（負債）の純額	1,273	1,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.1
評価性引当額		0.1
のれん償却額		1.3
研究開発税制による税額控除		4.1
外国税額控除		0.7
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが使用している、一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸建物等に係る有形固定資産(内部造作等)の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社グループが発売元となる家庭用ゲーム機向けソフト等の企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,034	8,891	6,365	25,291	-	25,291
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	31	31	31	-
計	10,034	8,891	6,396	25,322	31	25,291
セグメント利益	1,390	2,969	2,052	6,411	1,264	5,147
セグメント資産	7,164	5,968	1,927	15,059	10,429	25,488
その他の項目						
減価償却費	631	742	6	1,380	80	1,461
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	639	248	0	888	232	1,120

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,429百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額80百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額232百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,682	10,222	6,871	26,777	-	26,777
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	-	4	21	21	-
計	9,698	10,222	6,876	26,798	21	26,777
セグメント利益	1,235	2,848	2,102	6,186	1,480	4,706
セグメント資産	7,191	4,559	1,379	13,130	13,250	26,381
その他の項目						
減価償却費	865	477	5	1,348	106	1,454
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	918	242	0	1,161	82	1,244

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,250百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	2,993	オンライン事業

(注) Apple Inc.に対する売上高は、当社が提供するゲームサービスの利用者（ユーザー）に対する利用料等でありませ

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
23,791	1,855	896	233	26,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	全社・消去	合計
減損損失	-	99	-	-	99

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	全社・消去	合計
当期償却額	190	-	-	-	190
当期末残高	380	-	-	-	380

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	全社・消去	合計
当期償却額	190	-	-	-	190
当期末残高	190	-	-	-	190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	(株)コンフィデンス	東京都新宿区	90	ゲーム・モバイル・IT・ウェブ業界向け技術者派遣・業務委託	-	兼任 1名	ネットワークコンテンツ開発及び保守・運営の委託	オンラインゲームの開発委託	12	買掛金	1
議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	HAKAMA(株)	東京都品川区	10	ソフトウェア及び周辺機器の企画、開発及び販売	-	兼任 1名	ゲームソフト開発及びプロトタイプROM制作の委託	ゲームソフトの開発委託	20	前渡金	21

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社役員及び主要株主が、(株)コンフィデンスの議決権23.7%を直接所有しております。
- 4 主要株主が、(株)コンフィデンスの議決権66.3%を間接所有しております。
- 5 当社役員が、HAKAMA(株)の議決権51.0%を間接所有しております。
- 6 HAKAMA(株)は非連結子会社にも該当しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	(株)コンフィデンス	東京都新宿区	257	ゲーム・モバイル・IT・ウェブ業界向け技術者派遣・業務委託	-	-	ネットワークコンテンツ開発及び保守・運営の委託	オンラインゲームの開発委託	17	買掛金	2
議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	HAKAMA(株)	東京都渋谷区	10	ソフトウェア及び周辺機器の企画、開発及び販売	-	兼任1名	ゲームソフトの開発及び制作の委託	ゲームソフトの開発委託	123	前渡金	54

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社役員及び主要株主が、(株)コンフィデンスの議決権20.9%を直接所有しております。
- 4 主要株主が、(株)コンフィデンスの議決権55.9%を間接所有しております。
- 5 当社役員が、HAKAMA(株)の議決権51.0%を間接所有しております。
- 6 HAKAMA(株)は非連結子会社にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	355.93円	388.40円
1株当たり当期純利益	67.94円	64.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度500,000株、当連結会計年度500,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度500,000株、当連結会計年度500,000株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,513	3,351
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,513	3,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,720,680	51,720,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,460個 (普通株式 146,000株) 発行日 2015年5月29日	-

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,414	20,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5	2
(うち新株予約権 (百万円))	(2)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2)	(2)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,408	20,088
普通株式の発行済株式数 (株)	53,593,100	53,593,100
普通株式の自己株式数 (株)	1,872,421	1,872,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	51,720,679	51,720,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160	160	0.620	-
合計	160	160	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,296	13,314	20,193	26,777
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	702	2,873	4,179	4,634
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	440	1,941	2,842	3,351
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.51	37.54	54.96	64.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	8.51	29.03	17.41	9.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,490	8,936
受取手形及び売掛金	1,250,662	1,233,606
電子記録債権	2170	2148
有価証券	127	-
商品及び製品	36	70
仕掛品	1,009	699
原材料及び貯蔵品	69	78
映像コンテンツ	23	33
前渡金	288	487
前払費用	163	147
未収入金	1,390	1,201
その他	135	169
貸倒引当金	15	10
流動資産合計	15,852	14,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	130	114
車両運搬具	25	17
工具、器具及び備品	257	182
リース資産	328	70
有形固定資産合計	742	384
無形固定資産		
ソフトウェア	1,163	318
ソフトウェア仮勘定	131	794
その他	1	1
無形固定資産合計	1,295	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	471	2,802
関係会社株式	2,565	2,565
長期貸付金	80	-
破産更生債権等	9	9
敷金及び保証金	121	99
繰延税金資産	1,127	1,229
その他	8	15
貸倒引当金	89	9
投資その他の資産合計	4,293	6,712
固定資産合計	6,331	8,211
資産合計	22,184	22,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,998	1,852
短期借入金	160	160
未払金	1,260	1,743
未払費用	118	116
未払印税	1,320	1,164
未払法人税等	377	633
前受金	857	540
賞与引当金	255	295
役員賞与引当金	11	33
債務保証損失引当金	8	-
その他	147	220
流動負債合計	6,860	5,760
固定負債		
役員株式給付引当金	-	64
資産除去債務	50	50
その他	140	140
固定負債合計	90	154
負債合計	6,950	5,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金		
資本準備金	1,129	1,129
その他資本剰余金	5,131	5,131
資本剰余金合計	6,261	6,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,778	11,319
利益剰余金合計	9,778	11,319
自己株式	1,936	1,936
株主資本合計	15,231	16,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	5
評価・換算差額等合計	-	5
新株予約権	2	-
純資産合計	15,234	16,767
負債純資産合計	22,184	22,681

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 22,008	1 24,007
売上原価	1 9,771	1 12,125
売上総利益	12,237	11,882
販売費及び一般管理費	1, 2 8,222	1, 2 7,685
営業利益	4,014	4,196
営業外収益		
受取利息	1 11	21
有価証券利息	2	4
受取配当金	-	1 223
受取手数料	1 2	1 2
為替差益	-	22
貸倒引当金戻入額	0	2
その他	2	1
営業外収益合計	18	278
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	37	-
債務保証損失引当金繰入額	8	-
その他	0	0
営業外費用合計	46	1
経常利益	3,986	4,474
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	13	-
固定資産売却益	1	-
事業譲渡益	22	-
新株予約権戻入益	6	2
特別利益合計	44	2
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	99	-
投資有価証券評価損	-	46
特別退職金	-	112
特別損失合計	101	159
税引前当期純利益	3,929	4,317
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,153
法人税等調整額	27	100
法人税等合計	1,066	1,053
当期純利益	2,862	3,264

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		151	2.8	288	4.6
労務費	1	1,652	30.1	1,064	17.0
外注加工費		2,394	43.6	2,220	35.5
経費	2	1,295	23.6	2,686	42.9
当期総製造費用		5,493	100.0	6,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		455		1,009	
計		5,948		7,269	
期末仕掛品たな卸高		1,009		699	
他勘定振替高	3	1,274		2,029	
当期製品製造原価		3,665		4,540	
期首製品たな卸高		0		0	
計		3,665		4,541	
期末製品たな卸高		0		0	
製品他勘定振替高		0		1	
製品売上原価		3,664		4,539	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃金手当・賞与(百万円)	1,408	905

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ロイヤリティ原価(百万円)	613	1,162
減価償却費(百万円)	736	460

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
映像コンテンツ(百万円)	136	465
ソフトウェア仮勘定(百万円)	697	1,010
研究開発費(百万円)	340	512
その他(百万円)	100	40
合計(百万円)	1,274	2,029

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		43		36	
当期商品仕入高		1,452		1,678	
計		1,496		1,714	
期末商品たな卸高		36		70	
たな卸資産評価損		2		-	
商品売上原価		1,462		1,644	

【オンライン事業収入原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	812	31.2	1,241	32.4
外注加工費		1,024	39.3	1,373	35.9
経費	2	766	29.4	1,212	31.7
オンライン事業収入原価		2,603	100.0	3,827	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃金手当・賞与(百万円)	689	1,054

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ロイヤリティ原価(百万円)	156	114
減価償却費(百万円)	594	792

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,128	1,129	5,131	6,261	8,482	8,482	1,936	13,935
当期変動額								
剰余金の配当					1,566	1,566		1,566
当期純利益					2,862	2,862		2,862
自己株式の取得							0	0
新株予約権の失効								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,295	1,295	0	1,295
当期末残高	1,128	1,129	5,131	6,261	9,778	9,778	1,936	15,231

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8	13,944
当期変動額		
剰余金の配当		1,566
当期純利益		2,862
自己株式の取得		0
新株予約権の失効	6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-
当期変動額合計	6	1,289
当期末残高	2	15,234

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,128	1,129	5,131	6,261	9,778	9,778	1,936	15,231
当期変動額								
剰余金の配当					1,723	1,723		1,723
当期純利益					3,264	3,264		3,264
自己株式の取得								-
新株予約権の失効								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,541	1,541	-	1,541
当期末残高	1,128	1,129	5,131	6,261	11,319	11,319	1,936	16,772

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	2	15,234
当期変動額				
剰余金の配当				1,723
当期純利益				3,264
自己株式の取得				-
新株予約権の失効			2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	5		5
当期変動額合計	5	5	2	1,533
当期末残高	5	5	-	16,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

(4) 貯蔵品

個別法

(5) 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2~15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の場合

工事完成基準

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建預金及び外貨建社債

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」154百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,127百万円に含めて表示しております。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

取締役に対する株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	53百万円	295百万円
短期金銭債務	43	48
長期金銭債務	40	40

2 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	6百万円	0百万円
電子記録債権	57	38

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	342百万円	492百万円
営業取引(支出分)	170	111
営業取引以外の取引(収入分)	2	226

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.1%、当事業年度16.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.9%、当事業年度83.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	1,764百万円	1,230百万円
支払手数料	2,822	2,529
従業員給料及び賞与	973	994
減価償却費	103	125
賞与引当金繰入額	79	147
役員賞与引当金繰入額	11	33
役員株式給付引当金繰入額	-	64

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,565	2,565
関連会社株式	-	-
計	2,565	2,565

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78百万円	90百万円
貸倒引当金	32	6
たな卸資産評価損	31	95
関係会社株式評価損	78	78
未払事業税	30	54
減価償却費	963	909
資産除去債務	54	61
投資有価証券評価損	3	14
その他有価証券評価差額金	-	2
その他	32	84
繰延税金資産小計	1,303	1,397
評価性引当額	170	166
繰延税金資産合計	1,132	1,231
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5	1
繰延税金負債合計	5	1
繰延税金資産 (負債) の純額	1,127	1,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.5
住民税均等割	0.2	0.1
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継	0.7	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.2	-
研究開発税制による税額控除	-	4.4
外国税額控除	0.4	0.8
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	24.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	130	3	-	19	114	207
	車両運搬具	25	-	-	8	17	13
	工具、器具及び備品	257	97	0	172	182	1,773
	リース資産	328	-	-	257	70	702
	計	742	101	0	458	384	2,697
無形固定資産	ソフトウェア	1,163	77	-	921	318	-
	ソフトウェア仮勘定	131	1,016	353	-	794	-
	その他	1	-	-	-	1	-
	計	1,295	1,093	353	921	1,114	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	アミューズメント施設機器(筐体)の増加	30百万円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定より振替	57百万円
ソフトウェア仮勘定	オンラインコンテンツ開発費	812百万円
	アミューズメントコンテンツ開発費	198百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	57百万円
	開発中止により原価へ振替	295百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	104	-	84	20
賞与引当金	255	295	255	295
役員賞与引当金	11	33	11	33
役員株式給付引当金	-	64	-	64
債務保証損失引当金	8	-	8	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://corp.marv.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月19日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月19日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第22期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月2日関東財務局長に提出。
第22期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月2日関東財務局長に提出。
第22期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月4日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2018年6月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
2018年10月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

株式会社マーベラス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内啓行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴彦太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マーベラスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

株式会社マーベラス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。